

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之  
経理部長 渡 辺 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之  
経理部長 渡 辺 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	172,666	180,498	350,322
経常利益	(百万円)	19,224	20,736	39,535
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,655	12,014	22,543
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	31,488	11,397	60,275
純資産額	(百万円)	283,650	322,659	308,033
総資産額	(百万円)	479,598	536,454	519,570
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.64	72.68	134.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.9	53.7	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,314	23,331	48,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,845	29,319	49,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,484	8,952	3,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	92,566	96,410	95,623

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.99	45.75

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

第1四半期連結会計期間において、平成26年1月24日付で設立した無錫ヤクルト株式会社を、平成26年4月23日に増資したことにより、同社は特定子会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

##### 業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がいまだに残るものの、企業収益に改善の兆しが見られ、また設備投資の増加および雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は180,498百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面においては、営業利益は16,644百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は20,736百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益は12,014百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

##### セグメント別の状況

#### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性や価値を広く訴求するため、エビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。また、8月から俳優の大泉洋さんを起用して、8年ぶりにヤクルトレディのテレビCMを放映し、ヤクルトレディの仕事内容の魅力の発信と認知向上を図ることで、宅配組織の強化に努めました。

店頭チャンネルにおいては、引き続き、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、7月から8月まで乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」10本マルチパック（東京ヤクルトスワローズ期間限定デザイン）および「ヤクルトゴールド」を対象とした「夏を楽しもう！プロ野球応援フェア」を実施し、店頭向け商品の売り上げの増大を図りました。

商品別では、8月下旬までの期間限定アイテム「ジョア ピーチ」について、店頭を中心とした販売促進策を実施することで、引き続き「ジョア」ブランドの活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、5月にリニューアルおよびアイテム追加を行った乳性飲料「ミルージュ」シリーズにおいて、7月も引き続きテレビCMを放映するなど、ブランドの活性化を図りました。さらには、7月から8月にかけてスポーツドリンク「ミネラルチャージ」のパッケージに東京ヤクルトスワローズのマスコットキャラクターをプリントして期間限定で発売し、夏季の売り上げの増大を図りました。また、8月に機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズにおいて、3品をリニューアルするとともに、新アイテム「ぎゅっと健康 アスタキサンチン」を発売し、ブランドの活性化を図りました。

しかしながら、4月からの消費増税や夏場の天候不順等の影響もあり、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、102,262百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成26年9月の一日当たり平均販売本数は約2,812万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、5月にカリフォルニア工場での生産を開始し、商品の安定供給体制の強化を図るとともに、今後の事業の一層の拡大を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は26,801百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、販売本数の増加に伴い、6月の天津ヤクルト株式会社（天津工場）の第2工場棟での生産開始に続き、平成27年6月の生産開始を目指し、無錫ヤクルト株式会社（無錫工場）の工場建設に着手しました。また、8月から山西省太原市で、10月から黒竜江省ハルビン市で「ヤクルト」の販売を開始し、販売エリアの一層の拡大を図っています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は35,400百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、5月から4か国目となるベルギーで「ヤクルト」に食物繊維などを添加した「ヤクルトプラス」の販売を開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,583百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を用いたFOLFIRINOX療法の、膵がんへの適正使用を推奨する活動を推進しました。さらに、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」および悪性腫瘍骨転移による骨病変治療薬「ゾレドロン酸ヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。加えて、8月には抗悪性腫瘍剤「イマチニブヤクルト」の新規格として200mgの製造販売承認を取得しました。これらにより、今後がん領域に特化した販売活動に注力していきます。

一方、研究開発においては、「エルプラット」の胃がんへの効能追加について、9月に厚生労働省により公知申請が妥当であると判断されたため、同申請を行いました。また、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などのパイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は14,501百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

また、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分の「価値普及」活動の活性化を図るとともに、同成分を配合した「ラクトデュウ S.E.ローション」を第2四半期の重点商品と位置づけ、「夏こそ保湿」をテーマに新しいお客さまとの接点づくりに取り組みました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めています。

また、ファンサービス強化の一環として、7月にオフィシャルグッズショップの2号店をオープンしました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は8,718百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20,615百万円に加え、減価償却費や配当の受取等があったことにより、23,331百万円（前年同期比2,016百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設、増設および更新による固定資産の取得があったことにより 29,319百万円（前年同期比7,473百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入があった一方で、リース債務の返済や配当金の支払い等により8,952百万円（前年同期比5,467百万円の収入増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は96,410百万円（前連結会計年度末比787百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,183百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	175,910,218	175,910,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		175,910,218		31,117		40,659

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズバンクピーエル シー シンガポール ノミ ニー ダノン プロバイオティ クス プライベート リミテッ ド (常任代理人)パークレイズ証券 株式会社	LEVEL 28, ONE RAFFLES QUAY, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	35,212	20.02
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2丁目4 8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明 2丁目5番10号	4,917	2.80
共進会	東京都港区東新橋1丁目1 19	4,446	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,839	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,493	1.42
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,186	1.24
中村輝夫	静岡県静岡市葵区	2,031	1.15
計		68,034	38.68

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものです。

- 2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。  
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	55,900株
群馬ヤクルト販売株式会社	54,400株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	29,300株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	33,700株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	67,100株
山陰ヤクルト販売株式会社	76,900株

- 3 上記のほか当社保有の自己株式10,546千株(6.00%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,546,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,730,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,577,800	1,635,778	
単元未満株式	普通株式 54,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,635,778	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計8社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式	81株
相互保有株式	
長岡ヤクルト販売株式会社	40株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	63株
群馬ヤクルト販売株式会社	54株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	99株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	17株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	52株
山陰ヤクルト販売株式会社	53株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

長岡ヤクルト販売株式会社は、平成26年6月1日に新潟ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、新潟中央ヤクルト販売株式会社となりましたが、所有している40株は長岡ヤクルト販売株式会社名義となっています。



## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1 19	10,546,800	0	10,546,800	6.00
(相互保有株式) 長岡ヤクルト販売株式会社	新潟県長岡市古正寺 3丁目170	56,700	0	56,700	0.03
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 8	252,800	55,900	308,700	0.18
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 1	86,800	54,400	141,200	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8 4	16,000	29,300	45,300	0.03
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3 4	32,300	33,700	66,000	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	67,100	184,100	0.10
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1 10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県松江市東津田町 1847 1	72,100	76,900	149,000	0.08
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,960,400	317,300	12,277,700	6.98

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、55,900株、54,400株、29,300株、33,700株、67,100株および76,900株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 長岡ヤクルト販売株式会社は、平成26年6月1日に新潟ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、新潟中央ヤクルト販売株式会社となりましたが、所有している56,700株は長岡ヤクルト販売株式会社名義となっています。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,081	110,469
受取手形及び売掛金	57,002	58,744
商品及び製品	7,998	8,687
仕掛品	2,587	3,092
原材料及び貯蔵品	18,798	19,075
その他	15,136	16,313
貸倒引当金	327	270
流動資産合計	211,276	216,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,136	80,521
その他（純額）	113,070	109,146
有形固定資産合計	184,207	189,668
無形固定資産		
ソフトウェア	4,469	4,142
その他	1,620	2,173
無形固定資産合計	6,089	6,316
投資その他の資産		
投資有価証券	108,704	114,812
その他	9,820	9,793
貸倒引当金	526	248
投資その他の資産合計	117,997	124,357
固定資産合計	308,294	320,341
資産合計	519,570	536,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,991	28,378
短期借入金	30,525	41,372
1年内返済予定の長期借入金	2,963	5,496
未払法人税等	3,289	3,785
賞与引当金	4,738	5,966
その他	42,413	32,790
流動負債合計	108,922	117,790
固定負債		
長期借入金	70,157	68,892
役員退職慰労引当金	327	436
退職給付に係る負債	18,651	9,186
資産除去債務	887	879
その他	12,590	16,608
固定負債合計	102,615	96,003
負債合計	211,537	213,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,584	41,536
利益剰余金	241,617	257,101
自己株式	40,549	40,726
株主資本合計	273,769	289,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,141	13,571
為替換算調整勘定	8,167	12,948
退職給付に係る調整累計額	1,913	1,675
その他の包括利益累計額合計	1,060	1,052
少数株主持分	33,203	34,683
純資産合計	308,033	322,659
負債純資産合計	519,570	536,454

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	172,666	180,498
売上原価	77,622	80,702
売上総利益	95,044	99,796
販売費及び一般管理費	79,612	83,151
営業利益	15,432	16,644
営業外収益		
受取利息	1,064	1,249
受取配当金	659	738
持分法による投資利益	1,633	1,896
その他	1,541	1,095
営業外収益合計	4,899	4,979
営業外費用		
支払利息	354	373
支払手数料	535	19
支払補償費	-	196
その他	217	297
営業外費用合計	1,107	887
経常利益	19,224	20,736
特別利益		
固定資産売却益	348	51
負ののれん発生益	-	49
その他	23	38
特別利益合計	371	139
特別損失		
固定資産売却損	146	18
固定資産除却損	279	211
その他	77	30
特別損失合計	503	261
税金等調整前四半期純利益	19,092	20,615
法人税等	6,151	6,277
少数株主損益調整前四半期純利益	12,940	14,337
少数株主利益	2,285	2,322
四半期純利益	10,655	12,014

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,940	14,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,653	2,441
為替換算調整勘定	14,993	5,527
退職給付に係る調整額	-	238
持分法適用会社に対する持分相当額	100	91
その他の包括利益合計	18,547	2,939
四半期包括利益	31,488	11,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,629	9,900
少数株主に係る四半期包括利益	4,858	1,496

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,092	20,615
減価償却費	9,742	10,698
引当金の増減額(は減少)	225	1,354
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	805
受取利息及び受取配当金	1,723	1,988
支払利息	354	373
持分法による投資損益(は益)	1,633	1,896
固定資産除売却損益(は益)	78	178
その他の損益(は益)	441	588
売上債権の増減額(は増加)	719	2,583
たな卸資産の増減額(は増加)	804	1,684
仕入債務の増減額(は減少)	2,752	3,930
その他の資産・負債の増減額	3,824	2,736
小計	23,530	26,045
利息及び配当金の受取額	2,643	2,918
利息の支払額	347	377
法人税等の支払額	4,512	5,898
法人税等の還付額	-	643
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,314	23,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,335	7,746
定期預金の払戻による収入	10,828	7,961
固定資産の取得による支出	21,037	27,236
固定資産の売却による収入	759	198
投資有価証券の取得による支出	918	1,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	213
その他	141	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,845	29,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,342	10,983
長期借入れによる収入	30,000	1,500
長期借入金の返済による支出	231	232
リース債務の返済による支出	1,639	1,483
自己株式の取得による支出	32,997	2
自己株式の売却による収入	-	195
配当金の支払額	1,979	1,983
少数株主への配当金の支払額	10	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,484	8,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,839	1,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,793	991
現金及び現金同等物の期首残高	82,773	95,623
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	204
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,566	96,410

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,225百万円減少し、利益剰余金が5,294百万円増加しました。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主なもの

## (1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	6,385百万円	6,477百万円
販売促進助成費	4,122百万円	3,884百万円
運送費	5,598百万円	5,726百万円
販売手数料	9,821百万円	9,919百万円

## (2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	16,271百万円	17,155百万円
賞与引当金繰入額	3,929百万円	3,940百万円
退職給付費用	1,346百万円	1,223百万円
減価償却費	2,546百万円	2,528百万円
研究開発費	5,406百万円	6,167百万円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	101,749百万円	110,469百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,182百万円	14,038百万円
担保に供している定期預金		20百万円
現金及び現金同等物	92,566百万円	96,410百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	92,477	24,716	28,004	4,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,625			
計	103,103	24,716	28,004	4,321
セグメント利益又は損失( )	5,578	6,373	7,969	70

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	15,632	7,514		172,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,275	11,900	
計	15,632	8,789	11,900	172,666
セグメント利益又は損失( )	2,773	643	7,976	15,432

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 7,976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,375百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	91,805	26,801	35,400	4,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,457			
計	102,262	26,801	35,400	4,583
セグメント利益又は損失( )	6,634	6,555	9,638	91

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,501	7,406		180,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,312	11,769	
計	14,501	8,718	11,769	180,498
セグメント利益又は損失( )	1,734	515	8,341	16,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 8,341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,246百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の各報告セグメント損益に与える影響は軽微です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円64銭	72円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,655	12,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,655	12,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,098	165,300

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 .....2,067百万円

(2) 1株当たりの金額 .....12円50銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 .....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。